



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 安田 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

TEL 03-5725-7588
平成25年9月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	568,377	5.2	32,369	10.4	33,201	13.4	21,141	6.5
24年6月期	540,255	6.4	29,320	15.7	29,283	16.5	19,845	56.7

(注) 包括利益 25年6月期 24,581百万円 (18.0%) 24年6月期 20,840百万円 (76.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	273.47	272.34	13.7	8.9	5.7
24年6月期	257.47	256.90	14.9	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 △1百万円 24年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	386,622	170,178	43.0	2,136.38
24年6月期	362,651	145,735	39.5	1,856.45

(参考) 自己資本 25年6月期 166,344百万円 24年6月期 143,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	38,270	△23,293	△9,510	36,132
24年6月期	33,962	△29,794	△4,637	29,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	10.00	—	21.00	31.00	2,391	12.0	1.8
25年6月期	—	10.00	—	23.00	33.00	2,563	12.1	1.7
26年6月期(予想)	—	10.00	—	23.00	33.00		12.0	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,000	5.0	19,000	1.8	19,200	0.7	12,000	1.9	154.12
通期	596,300	4.9	33,500	3.5	34,000	2.4	21,500	1.7	276.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ジース、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 24「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	77,863,880 株	24年6月期	77,134,880 株
② 期末自己株式数	25年6月期	1,244 株	24年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	77,308,069 株	24年6月期	77,076,446 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	394,261	7.1	23,476	11.0	24,424	17.1	15,088	43.9
24年6月期	368,109	6.2	21,144	7.4	20,861	6.8	10,484	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	195.16	194.36
24年6月期	136.02	135.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	311,262		141,465	45.4			1,816.86	
24年6月期	294,761		125,951	42.7			1,632.90	

(参考) 自己資本 25年6月期 141,465百万円 24年6月期 125,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	44
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	51
(貸貸等不動産関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	58
5. 個別財務諸表	61
(1) 貸借対照表	61
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	66
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	69
(継続企業の前提に関する注記)	69
(重要な会計方針)	69
(表示方法の変更)	70
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	70
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	73
(株主資本等変動計算書関係)	75
(リース取引関係)	76
(有価証券関係)	77
(税効果会計関係)	78
(企業結合等関係)	79
(資産除去債務関係)	79
(1株当たり情報)	80
(重要な後発事象)	81
6. その他	82
(1) 役員の変動	82
(2) その他	82

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の政府による各種政策の効果が発現する中で、国内株式市場が活発になり、輸出が持ち直すなど、企業収益が改善し、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されておりました。一方で、海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を引き続き下押しする不確実性になっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢の改善などを受けて、生活必需品を中心に根深く残る価格競争に一服感が出始めたり、付加価値の高い一部の商品が好調になるなど、消費マインドが改善傾向にあります。そのため、多様化する顧客ニーズに対して、従来以上に迅速で柔軟に対応する体制が重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成24年7月から平成25年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（東京都－驚安堂桜上水店）、東北地方に1店舗（山形県－同 山形鴨南店）、中部地方に6店舗（三重県－MEGA四日市店、静岡県－同 袋井店、岐阜県－同 岐阜瑞穂店、新潟県－同 上越インター店、富山県－ドン・キホーテ高岡店、福井県－同 福井大和田店）、近畿地方に3店舗（大阪府－同 守口大日店、兵庫県－同 神戸西店、和歌山県－MEGA紀の川店）、中国地方に2店舗（広島県－ドン・キホーテ広島八丁堀店、山口県－同 下関長府店）、四国地方に1店舗（愛媛県－MEGA西条玉津店）、九州地方に2店舗（福岡県－同 飯塚店、沖縄県－同 宜野湾店）を開店する一方で、事業効率の見直しにより3店舗（長崎屋室蘭中央店、ドイト大宮大和田店、エッセンス池袋東口店）をそれぞれ閉店しました。

この結果、平成25年6月末時点における当社グループの店舗数は、255店舗（平成24年6月末時点 242店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	5,683億77百万円	（前年同期比	5.2%増）
営業利益	323億69百万円	（前年同期比	10.4%増）
経常利益	332億1百万円	（前年同期比	13.4%増）
当期純利益	211億41百万円	（前年同期比	6.5%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(当期の連結業績概況)

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成24年6月期	平成25年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	540,255	568,377	28,122	5.2
営業利益	29,320	32,369	3,049	10.4
経常利益	29,283	33,201	3,918	13.4
当期純利益	19,845	21,141	1,296	6.5

②事業別の売上高
事業別の売上高

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成24年6月期	平成25年6月期	増減額	増減率（%）
リテール事業	519,891	546,930	27,039	5.2
家電製品	56,049	55,773	△276	△0.5
日用雑貨品	117,420	125,549	8,129	6.9
食品	154,385	161,871	7,486	4.8
時計・ファッション用品	119,246	130,476	11,230	9.4
スポーツ・レジャー用品	30,728	33,022	2,294	7.5
D I Y用品	17,798	17,193	△605	△3.4
海外	12,940	13,731	791	6.1
その他	11,325	9,315	△2,010	△17.7
テナント賃貸事業	15,453	16,370	917	5.9
その他事業	4,911	5,077	166	3.4
合 計	540,255	568,377	28,122	5.2

（リテール事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し270億39百万円増加して、5,469億30百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は253億28百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」、「日用雑貨品」及び「時計・ファッション用品」が牽引したことが主な要因であります。

（テナント賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し9億17百万円増加して、163億70百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は49億87百万円となりました。

（その他事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1億66百万円増加して、50億77百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は19億89百万円となりました。

③次期（34期）の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出が持ち直し、政府による各種政策の効果が発現する中で、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながることを背景として、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されています。小売業におきましては、雇用情勢に対して所得環境の改善が遅行している中でも、消費マインドは持ち直しの動きが見えており、徐々に明るさを取り戻しつつあります。その一方で、平成26年4月に予定されている消費税増税につきましては、消費者心理に大きな影響を与える可能性が高く、環境変化に対する対策を講じてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループは「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という時間消費型小売ビジネスと、ファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を主軸に、全国規模を視野に入れた店舗開発を進めるなど、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を志向してまいります。

さらに、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」やデイリーユースを目的とした新たなビジネスモデルの展開も加えながら、ショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するという迅速かつローコストの出店開設が可能な出店形態であるソリューション出店を軌道に乗せつつ、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売強化かつ拡充し、お客さま支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策やCSR活動を実施してまいりる所存であります。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を進め、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいりる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	5,963億00百万円	（前年同期比	4.9%増）
営業利益	335億00百万円	（前年同期比	3.5%増）
経常利益	340億00百万円	（前年同期比	2.4%増）
当期純利益	215億00百万円	（前年同期比	1.7%増）

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成24年6月期	平成25年6月期	増減額
資産合計	362,651	386,622	23,971
負債合計	216,916	216,444	△472
純資産合計	145,735	170,178	24,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,962	38,270	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,794	△23,293	6,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	△9,510	△4,873
現金及び現金同等物期末残高	29,973	36,132	6,159

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して239億71百万円増加して、3,866億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金が25億39百万円減少する一方で、新規出店に伴い棚卸資産が23億56百万円、有形固定資産が167億58百万円、無形固定資産が17億8百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して4億72百万円減少して、2,164億44百万円となりました。これは主として、買掛金が32億43百万円増加する一方で、借入金が50億77百万円、社債が17億59百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して244億43百万円増加して、1,701億78百万円となりました。これは主として当期純利益を211億41百万円計上したことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、新規出店に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、382億70百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により232億93百万円となりました。

また、財務活動に使用した資金は、社債の償還、借入金の減少及び配当金の支払い等の結果、95億10百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、61億59百万円増加し、361億32百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	29.9	34.9	36.2	39.5	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	57.0	63.0	58.3	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	6.2	5.1	3.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	11.4	15.5	20.5	25.3

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施してまいりました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり21円から23円に増配し、年間33円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当23円を予定しており、通期では33円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成25年6月期決算発表日（平成25年8月16日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府等に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

⑤法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けております。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑦個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑭自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮在庫リスク

当社グループは積極的な店舗出店に伴い商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹システムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化等により、滞留在庫が発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

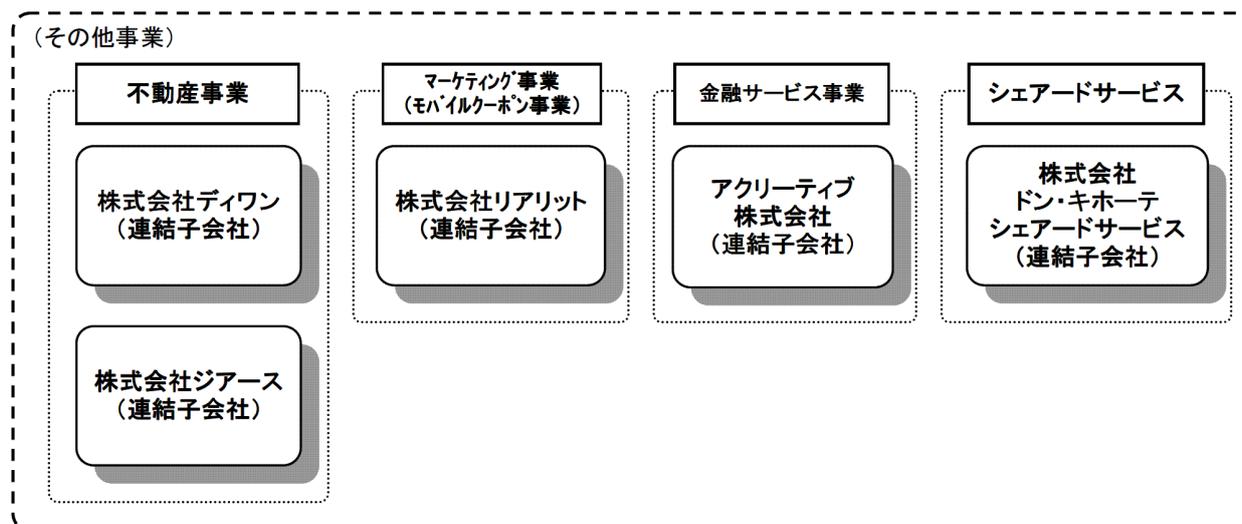
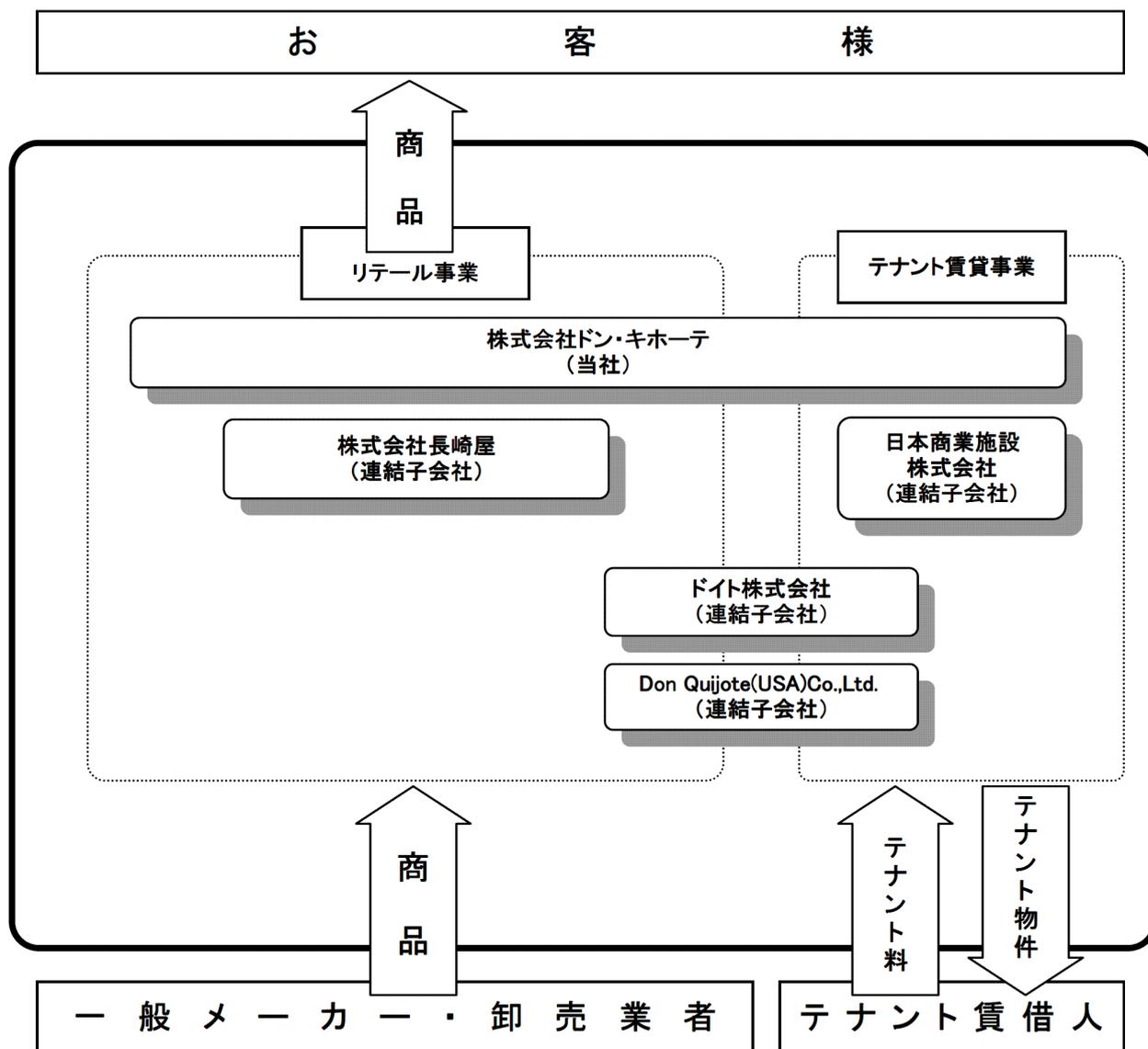
当社の企業集団は、当社、連結子会社31社、非連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
リテール事業	当社 Don Quijote(USA)Co., Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋	家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co., Ltd. ドイト(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。
	アクリーティブ(株)	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。
	(株)ジアース	広告事業、ビジネスサービス事業及び不動産オペレーション事業を行っております。
	(株)ドン・キホーテシェアードサービス	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

※注 (株)ジアースは、平成25年7月1日に「日本アセットマーケティング(株)」へと社名変更致しました。

その他連結子会社	22社
その他非連結子会社	10社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	1社



その他連結子会社	22社
その他非連結子会社	10社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、お客様と感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗創りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことですが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進、プライベートブランド商品の強化等により、企業価値を拡大するとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域コミュニティとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO₂削減のモデル店舗開発や省エネ効果の高いLED照明の導入及び包装資材等のリサイクルを推進するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

(ロ) 新たな業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行っていきます。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品「情熱価格」の改良・開発を促進し、価格面はもちろんのこと、新たな付加価値を追求し、お客さまに満足して頂けるよう取り組んでまいります。

②柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ(標準売場面積1,000~2,000㎡)」を中核に、「ビッグ・ドンキ(同2,000㎡超)」と「スモール・ドンキ(同1,000㎡未満)」の3タイプで、さらなるネットワーク拡大を予定しております。

また、ファミリー向けの総合ディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した大型店「MEGAドン・キホーテ(同8,000㎡超)」と、中型店「New MEGA(同3,000~5,000㎡超)」を一層進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③後方支援システムの稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 34,237	※2 31,698
受取手形及び売掛金	4,889	5,371
買取債権	※2 6,761	※2 6,738
商品及び製品	83,641	85,997
前払費用	2,124	2,210
繰延税金資産	2,958	3,987
その他	4,220	7,428
貸倒引当金	△14	△38
流動資産合計	138,816	143,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 104,703	※2 117,151
減価償却累計額	△41,421	△47,782
減損損失累計額	△3,383	△3,272
建物及び構築物（純額）	59,899	66,097
工具、器具及び備品	38,485	40,093
減価償却累計額	△26,447	△28,725
減損損失累計額	△516	△360
工具、器具及び備品（純額）	11,522	11,008
その他	180	187
減価償却累計額	△140	△152
その他（純額）	40	35
土地	※2 97,317	※2 107,905
建設仮勘定	558	1,049
有形固定資産合計	169,336	186,094
無形固定資産		
のれん	3,300	4,640
その他	6,966	7,334
無形固定資産合計	10,266	11,974
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,779	※1 5,137
長期貸付金	1,665	1,136
長期前払費用	2,058	2,261
繰延税金資産	1,379	658
敷金及び保証金	※2 32,286	※2 31,762
その他	6,188	6,625
貸倒引当金	△3,122	△2,416
投資その他の資産合計	44,233	45,163
固定資産合計	223,835	243,231
資産合計	362,651	386,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,793	48,036
短期借入金	※2, ※6 14,866	※2, ※4, ※6 14,286
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5, ※7 11,121	※2, ※5, ※7 11,726
1年内償還予定の社債	23,059	20,130
1年内償還予定の転換社債	—	350
未払費用	6,229	6,431
未払法人税等	5,783	6,746
ポイント引当金	179	221
災害損失引当金	193	—
その他	※2 14,020	※2 13,244
流動負債合計	120,243	121,170
固定負債		
社債	47,470	48,640
転換社債	350	—
長期借入金	※2, ※5, ※7 36,476	※2, ※5, ※7 31,374
デリバティブ債務	119	65
役員退職慰労引当金	387	337
資産除去債務	2,163	2,521
負ののれん	1,592	964
その他	※2 8,116	※2 11,373
固定負債合計	96,673	95,274
負債合計	216,916	216,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,664	20,613
資本剰余金	22,466	23,416
利益剰余金	104,463	123,207
自己株式	△3	△3
株主資本合計	146,590	167,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△391	736
為替換算調整勘定	△3,004	△1,625
その他の包括利益累計額合計	△3,395	△889
少数株主持分	2,540	3,834
純資産合計	145,735	170,178
負債純資産合計	362,651	386,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	540,255	568,377
売上原価	※1 400,712	※1 418,570
売上総利益	139,543	149,807
販売費及び一般管理費	※2 110,223	※2 117,438
営業利益	29,320	32,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	614	522
負ののれん償却額	857	628
受取手数料	364	378
その他	1,087	1,324
営業外収益合計	2,922	2,852
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,690	1,460
デリバティブ評価損	283	—
社債発行費	139	202
貸倒引当金繰入額	576	146
その他	271	212
営業外費用合計	2,959	2,020
経常利益	29,283	33,201
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 5
投資有価証券売却益	100	505
関係会社株式売却益	—	602
収用補償金	318	—
更生債権弁済益	※4 1,782	—
その他	296	150
特別利益合計	2,499	1,262
特別損失		
固定資産売却損	※7 4	※7 126
減損損失	※8 184	※8 317
固定資産除却損	※5 159	※5 296
店舗閉鎖損失	※6 778	※6 144
その他	262	198
特別損失合計	1,387	1,081
税金等調整前当期純利益	30,395	33,382
法人税、住民税及び事業税	9,523	11,463
法人税等調整額	135	△135
法人税等合計	9,658	11,328
少数株主損益調整前当期純利益	20,737	22,054
少数株主利益	892	913
当期純利益	19,845	21,141

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,737	22,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	1,148
為替換算調整勘定	151	1,379
その他の包括利益合計	※1 103	※1 2,527
包括利益	20,840	24,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,944	23,647
少数株主に係る包括利益	896	934

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,561	19,664
当期変動額		
新株の発行	103	949
当期変動額合計	103	949
当期末残高	19,664	20,613
資本剰余金		
当期首残高	22,364	22,466
当期変動額		
新株の発行	102	949
当期変動額合計	102	949
当期末残高	22,466	23,416
利益剰余金		
当期首残高	85,165	104,463
当期変動額		
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	19,845	21,141
連結子会社の決算期変更に伴う増減	940	—
連結範囲の変動	670	△5
当期変動額合計	19,298	18,744
当期末残高	104,463	123,207
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	127,087	146,590
当期変動額		
新株の発行	205	1,899
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	19,845	21,141
連結子会社の決算期変更に伴う増減	940	—
連結範囲の変動	670	△5
当期変動額合計	19,503	20,643
当期末残高	146,590	167,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△327	△391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	1,127
当期変動額合計	△64	1,127
当期末残高	△391	736
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,155	△3,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	1,379
当期変動額合計	151	1,379
当期末残高	△3,004	△1,625
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,482	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	2,506
当期変動額合計	87	2,506
当期末残高	△3,395	△889
少数株主持分		
当期首残高	1,637	2,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	1,294
当期変動額合計	903	1,294
当期末残高	2,540	3,834
純資産合計		
当期首残高	125,242	145,735
当期変動額		
新株の発行	205	1,899
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	19,845	21,141
連結子会社の決算期変更に伴う増減	940	—
連結範囲の変動	670	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	3,799
当期変動額合計	20,493	24,443
当期末残高	145,735	170,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,395	33,382
減価償却費及びその他の償却費	10,474	11,051
減損損失	184	317
負ののれん償却額	△857	△628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	599	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△50
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△75	△40
受取利息及び受取配当金	△614	△522
デリバティブ評価損益(△は益)	283	△46
支払利息及び社債利息	1,690	1,460
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△602
投資有価証券売却損益(△は益)	10	△485
有形固定資産除売却損益(△は益)	153	417
店舗閉鎖損失	235	135
敷金保証金の賃料相殺	1,326	1,295
更生債権弁済益	△1,782	—
売上債権の増減額(△は増加)	△196	△81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,517	△2,180
仕入債務の増減額(△は減少)	1,814	3,155
その他の流動資産の増減額(△は増加)	445	1,227
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,925	1,125
その他の固定負債の増減額(△は減少)	78	1,219
その他	937	△48
小計	43,527	50,057
利息及び配当金の受取額	432	372
利息の支払額	△1,654	△1,510
法人税等の支払額	△8,067	△10,477
災害損失の支払額	△276	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,962	38,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,863	△7
定期預金の払戻による収入	31,960	6,167
有形固定資産の取得による支出	△18,348	△27,770
有形固定資産の売却による収入	41	722
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△434
敷金及び保証金の差入による支出	△1,379	△1,117
敷金及び保証金の回収による収入	1,349	608
出店仮勘定の差入による支出	△2,846	△621
投資有価証券の売却による収入	494	897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,360	※2 △1,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 575
デリバティブ決済による支出	△3,272	—
その他	157	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,794	△23,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69	△2,143
長期借入れによる収入	14,500	11,500
長期借入金の返済による支出	△13,919	△15,747
社債の発行による収入	12,855	21,590
社債の償還による支出	△13,422	△23,559
更生担保権の返済による支出	△2,550	—
株式の発行による収入	205	1,899
配当金の支払額	△2,157	△2,392
少数株主への配当金の支払額	—	△630
その他	△80	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	△9,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409	6,158
現金及び現金同等物の期首残高	26,875	29,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,507	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,973	※1 36,132

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社の名称

日本商業施設㈱

㈱ディワン

㈱リアリット

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

ドイト㈱

㈱長崎屋

アクリーティブ㈱

KoigakuboSC特定目的会社

(合)名古屋栄地所

㈱ドン・キホーテシェアードサービス

㈱ジアース

その他連結子会社20社

上記のうち、㈱ドン・キホーテシェアードサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ジアース及び同子会社3社については、当連結会計年度において株式取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において連結子会社であった㈱ドンキ情報館は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社10社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日

ドイト㈱ 3月31日

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

(合)名古屋栄地所及び同子会社1社 12月31日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

アクリーティブ㈱及び同子会社3社 3月31日

㈱ジアース及び同子会社3社 3月31日

連結子会社であるKoigakuboSC特定目的会社は、12月31日を決算日としておりましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を6月30日に変更いたしました。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成24年7月1日から平成25年6月30日までの期間について、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(ニ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 在外連結子会社の会計基準

在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として一括掲記していた10,266百万円は、「のれん」3,300百万円、「その他」6,966百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「持分法による投資損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」1百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた396百万円は、「投資有価証券売却益」100百万円、「その他」296百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」6百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた260百万円は、「固定資産売却損」4百万円、「その他」256百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」1百万円及び「投資有価証券評価損益(△は益)」6百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」△68百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	407百万円	405百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	3,911百万円	3,530百万円
定期預金	260	7
買取債権	8,706	8,733
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	△492	△28
建物及び構築物	4,512	4,713
土地	13,878	14,599
敷金及び保証金	572	395
その他	21	—
計	31,368	31,949

(注) なお、買取債権は前連結会計年度においては連結上5,259百万円、当連結会計年度においては連結上6,230百万円相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	13,941百万円	12,838百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,500	2,200
長期借入金	13,125	14,050
流動負債「その他」	19	15
固定負債「その他」	569	555

3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行32行と、当連結会計年度末においては取引銀行35行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	30,800百万円	33,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,800	33,300

※4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行5行と、当連結会計年度末においては取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	12,500百万円
借入実行残高	—	423
差引額	10,000	12,077

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※5 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	4,500百万円	3,500百万円

※6 連結子会社であるアクリーティブ㈱は、前連結会計年度末においては20金融機関と総額13,941百万円、当連結会計年度末においては7金融機関と総額13,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、アクリーティブ㈱は、平成24年7月1日付けで㈱フィデックより社名変更しております。

※7 連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、5金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	11,400百万円	10,800百万円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
2,487百万円	2,227百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	
給与手当	37,617百万円	39,522百万円
地代家賃	17,832	17,211
支払手数料	12,499	13,360
減価償却費	9,566	10,028
貸倒引当金繰入額	18	29
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
のれん償却額	150	186

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	
器具備品	2百万円	2百万円
その他	1	3
計	3	5

※4 更生債権弁済益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
土地、収益物件の支払差額、敷金及び保証金の質権差額であります。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	
建物及び構築物	78百万円	182百万円
器具備品	56	55
その他	25	59
計	159	296

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	311百万円	54百万円
器具備品	14	10
その他	453	80
計	778	144

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	一百万円	27百万円
土地	—	98
その他	4	1
計	4	126

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
東北	遊休資産	土地	54百万円
甲信越	遊休資産	土地	47百万円
関東	遊休資産	土地	83百万円
合計			184百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物等	293百万円
関東	遊休資産	土地	24百万円
合計			317百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗の事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等293百万円）として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物76百万円、土地217百万円であります。

遊休資産については、時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△151百万円	2,277百万円
組替調整額	108	△505
税効果調整前	△43	1,772
税効果額	△5	△624
その他有価証券評価差額金	△48	1,148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	151	1,379
その他の包括利益合計	103	2,527

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,030,780	104,100	—	77,134,880

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 104,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,244	—	—	1,244

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	771	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,620	21.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,134,880	729,000	—	77,863,880

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 729,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	21.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	772	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,791	23.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	34,237百万円	31,698百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,902	4,429
流動資産その他に含まれる金銭の信託	—	12
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,906	—
担保に供している定期預金	△260	△7
現金及び現金同等物	29,973	36,132

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

出資金の取得により新たに(合)名古屋栄地所及び同子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	47百万円
固定資産	5,280
のれん	1,870
流動負債	△50
固定負債	△787
(合)名古屋栄地所及び同子会社1社の 取得価額	6,360
(合)名古屋栄地所及び同子会社1社の 現金及び現金同等物	0
差引：(合)名古屋栄地所及び同子会社 1社の取得による支出	6,360

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

株式の取得により新たに㈱ジアース及び同子会社3社、興栄企業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（㈱ジアース及び同子会社3社）

流動資産	1,783百万円
固定資産	221
のれん	836
流動負債	△59
固定負債	△51
少数株主持分	△962
段階取得による差損	27
㈱ジアース及び同子会社3社の取得価額	1,795
㈱ジアース第三者割当増資の引受	△1,690
㈱ジアース及び同子会社3社の現金及 び現金同等物	△54
差引：㈱ジアース及び同子会社3社の 取得による支出	51

(興栄企業㈱)

流動資産	178百万円
固定資産	914
のれん	493
流動負債	△20
固定負債	△135
興栄企業㈱の取得価額	1,430
興栄企業㈱の現金及び現金同等物	△100
差引：興栄企業㈱の取得による支出	1,330

株式の取得により新たにメディカルサービス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,693百万円
固定資産	4
のれん	197
流動負債	△1,589
メディカルサービス㈱の取得価額	305
メディカルサービス㈱の現金及び現金同等物	△880
差引：メディカルサービス㈱の取得による収入	△575

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	3,675	3,310
1年超	13,045	11,402
合計	16,720	14,712

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会が審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会が審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	34,237	34,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,889		
貸倒引当金(*1)	△13		
	4,876	4,876	—
(3) 買取債権	6,761	6,761	—
(4) 投資有価証券	3,285	3,285	—
(5) 長期貸付金	721		
貸倒引当金(*2)	△3		
	718	721	3
(6) 敷金及び保証金	10,933	10,229	△704
資産計	60,810	60,109	△701
(1) 買掛金	44,793	44,793	—
(2) 短期借入金	14,866	14,866	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,121	11,112	△9
(4) 1年内償還予定の社債	23,059	23,027	△32
(5) 1年内償還予定の転換社債	—	—	—
(6) 未払費用	6,229	6,229	—
(7) 未払法人税等	5,783	5,783	—
(8) 社債	47,470	47,093	△377
(9) 転換社債	350	348	△2
(10) 長期借入金	36,476	36,645	169
負債計	190,147	189,896	△251
デリバティブ取引(*3)	(101)	(101)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,698	31,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,371		
貸倒引当金(*1)	△35		
	5,336	5,336	—
(3) 買取債権	6,738	6,738	—
(4) 投資有価証券	4,677	4,677	—
(5) 長期貸付金	760		
貸倒引当金(*2)	△1		
	759	760	1
(6) 敷金及び保証金	9,662	9,006	△656
資産計	58,870	58,215	△655
(1) 買掛金	48,036	48,036	—
(2) 短期借入金	14,286	14,286	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,726	11,717	△9
(4) 1年内償還予定の社債	20,130	20,096	△34
(5) 1年内償還予定の転換社債	350	350	—
(6) 未払費用	6,431	6,431	—
(7) 未払法人税等	6,746	6,746	—
(8) 社債	48,640	48,240	△400
(9) 転換社債	—	—	—
(10) 長期借入金	31,374	31,474	100
負債計	187,719	187,376	△343
デリバティブ取引(*3)	(77)	(77)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	87	55
関係会社株式	407	405
長期貸付金	944	376
貸倒引当金(*1)	△762	△196
	182	180
敷金及び保証金	21,353	22,100
貸倒引当金(*2)	△2,111	△2,084
	19,242	20,016

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」、「(5) 長期貸付金」、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,889	—	—	—
買取債権	6,761	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	68	286	351	84
敷金及び保証金	1,624	4,618	3,010	1,681
合計	47,579	4,904	3,361	1,765

当連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,698	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,371	—	—	—
買取債権	6,738	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	960	357	391	12
敷金及び保証金	1,486	4,045	2,611	1,520
合計	46,253	4,402	3,002	1,532

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	23,059	47,470	—	—
転換社債	—	350	—	—
長期借入金	11,121	28,076	8,400	—
合計	34,180	75,896	8,400	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	20,130	48,640	—	—
転換社債	350	—	—	—
長期借入金	11,726	23,574	7,800	—
合計	32,206	72,214	7,800	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	36	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	818	762	56
	小計	862	798	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,055	2,682	△627
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	368	414	△46
	小計	2,423	3,096	△673
合計		3,285	3,894	△609

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 86百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 0百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,217	2,356	861
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,443	1,149	294
	小計	4,660	3,505	1,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17	28	△11
	小計	17	28	△11
合計		4,677	3,533	1,144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 2百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	303	100	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	191	—	109
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	494	100	109

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	897	505	20
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	897	505	20

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のない株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	644	—	665	21

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	68	—	67	△1

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	16,085	11,981	△122	△122

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	13,831	7,263	△76	△76

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

（ストックオプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	533,700	1,487,100
権利確定	—	—
分割による増加	—	—
権利行使	331,500	397,500
失効	8,400	22,800
当連結会計年度末	193,800	1,066,800

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	4,121	4,811
公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	449百万円	575百万円
たな卸資産	987	1,193
災害損失引当金	74	—
繰越欠損金	708	1,250
その他	744	974
繰延税金資産(流動)小計	2,962	3,992
評価性引当額	△4	△5
繰延税金資産(流動)合計	2,958	3,987
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)合計	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	2,958	3,987
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	591	700
その他有価証券評価差額金	217	—
減損損失	2,230	2,072
繰越欠損金	5,414	18,148
投資有価証券評価損否認	95	72
長期未払金	462	416
貸倒引当金繰入超過額	1,230	898
資産除去債務	325	396
その他	624	515
繰延税金資産(固定)小計	11,188	23,217
評価性引当額	△9,004	△22,077
繰延税金資産(固定)合計	2,184	1,140
繰延税金負債(固定)		
のれん	△823	△859
資本連結上の子会社時価評価	△973	△1,087
その他有価証券評価差額金	—	△407
その他	△9	△8
繰延税金負債(固定)合計	△1,805	△2,361
繰延税金資産(固定)の純額	379	△1,221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	2.1	2.1
評価性引当額	△0.3	△2.9
のれん認定損	△3.8	△3.2
負ののれん償却額	△1.1	△0.7
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△6.2	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
その他	△0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	33.9

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式会社ジアースの第三者割当増資引受による連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社ジアース
事業内容	広告事業、ビジネスサービス事業及び不動産オペレーション事業

② 企業結合を行った主な理由

当社においては、今般の新規出店および地方展開による店舗の大型化に伴い、多くの不動産を所有するに至っており、当社およびその関係会社の所有する不動産の効率的な運用を図る必要が生じていると考えております。

このため、株式会社ジアースからの資本業務提携の申し入れを踏まえ、株式会社ジアースが有する不動産に関する知見およびノウハウの提供ならびにこれらに基づく助言を受けることを目的とする資本業務提携契約を締結し、当社連結子会社である株式会社エルエヌが株式会社ジアースの第三者割当増資により同社の新株式を引受けることと致しました。

③ 企業結合日

平成25年4月22日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジアース

⑥ 取得した議決権比率

・取得前	4.10%
・取得後	49.20%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は株式会社ジアースの第三者割当増資を引き受け、議決権比率の49.2%を保有することとなったため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社ジアースの決算日は3月31日ですが、より適切な経営情報を把握するため、平成25年6月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である平成25年4月1日以降平成25年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 1,690 百万円 (現金 1,690 百万円)

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差損 27百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん	金額	836 百万円
・発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
・償却方法及び償却期間	20年間で均等償却	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,783 百万円
固定資産	221 百万円
資産合計	2,004 百万円
流動負債	59 百万円
固定負債	51 百万円
負債合計	110 百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	101百万円
営業利益	△285百万円
経常利益	△319百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	1,858百万円	2,163百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	335	408
時の経過による調整額	29	35
資産除去債務の履行による減少額	△59	—
期末残高	2,163	2,606

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,370百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は184百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,385百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は311百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,541	26,991
期中増減額	1,450	3,690
期末残高	26,991	30,681
期末時価	27,654	32,111

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（640百万円）、賃貸割合変更等（994百万円）であり、主な減少額は減損損失（184百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（6,309百万円）であり、主な減少額は賃貸割合変更等（2,308百万円）、減損損失（311百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	519,891	15,453	535,344	4,911	540,255	—	540,255
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	3,251	3,259	2,162	5,421	△5,421	—
計	519,899	18,704	538,603	7,073	545,676	△5,421	540,255
セグメント利益	22,009	5,710	27,719	1,843	29,562	△242	29,320
セグメント資産	276,114	68,150	344,264	32,513	376,777	△14,126	362,651
その他の項目（注）4							
減価償却費	8,726	1,502	10,228	294	10,522	△48	10,474
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,316	2,561	18,877	75	18,952	1,545	20,497

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△242百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△14,126百万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）26,752百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△40,878百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	546,930	16,370	563,300	5,077	568,377	—	568,377
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	2,721	2,724	3,525	6,249	△6,249	—
計	546,933	19,091	566,024	8,602	574,626	△6,249	568,377
セグメント利益	25,328	4,987	30,315	1,989	32,304	65	32,369
セグメント資産	298,358	84,438	382,796	31,549	414,345	△27,723	386,622
その他の項目(注) 4							
減価償却費	9,067	1,745	10,812	309	11,121	△70	11,051
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,278	12,733	29,011	67	29,078	△72	29,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△27,723万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)23,228百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△50,951百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	—	—	—	—	—	184	184

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	5	288	293	—	293	24	317

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	—	15	15	135	150	—	150
当期末残高	—	288	288	3,012	3,300	—	3,300

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	511	346	857	—	857	—	857
当期末残高	1,205	387	1,592	—	1,592	—	1,592

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	—	15	15	171	186	—	186
当期末残高	493	273	766	3,874	4,640	—	4,640

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	366	262	628	—	628	—	628
当期末残高	839	125	964	—	964	—	964

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.37	—	不動産の賃借	38	—	—

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.31	—	不動産の賃借	38	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸価格については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,856円45銭	1株当たり純資産額	2,136円38銭
1株当たり当期純利益	257円47銭	1株当たり当期純利益	273円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	256円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,845	21,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,845	21,141
普通株式の期中平均株式数(株)	77,076,446	77,308,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	170,650	321,055
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(170,650)	(321,055)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 4,957個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個	—

（重要な後発事象）

（重要な会社分割）

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、平成25年12月2日を目処に会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行するために、その準備に入ることを決議いたしました。なお、本会社分割は、平成25年11月に開催予定の臨時株主総会において関連議案が承認可決されること及び法令に定める関係官庁等の承認が得られることを条件として実施いたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、政策効果などを背景とした国内株式市場の持ち直しといった明るい兆しが見えつつあるものの、平成26年以降に予定されている消費税増税による可処分所得減少の不安などから個人消費は弱含んで推移し、景気自体も緩やかな回復に留まっております。企業間競争も引き続き激化の一途をたどっており、依然として厳しい状況が続いております。

そのような厳しい経営環境の中、当社は、変化対応力を最大限に発揮し、基幹業態である総合ディスカウントストア業態の「ドン・キホーテ」のさらなる魅力向上に努めるとともに、平成17年頃から小売業をメインに事業会社の子会社化及び不振店舗の再生を実施しており、株式会社長崎屋(GMS)やドイト株式会社(ホームセンター)など、当社独自のオペレーションやノウハウを注入することで利益を創出する企業へと生まれ変わらせることに成功しております。その結果、平成25年6月期も24期連続となる増収営業増益を達成する見込みとなり、連結売上高5,000億円を超える、国内小売業においても有数の規模を誇る企業集団へと成長を遂げることができました。

1. 純粋持株会社体制への移行の目的

当社は、さらなる成長のために、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社であり続けるとともに、グループ全体の企業原理である「顧客最優先主義」に基づいた柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、引き続きグループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

分割準備会社の設立	平成25年8月14日
吸収分割契約承認取締役会決議	平成25年10月（予定）
吸収分割契約の締結日	平成25年10月（予定）
吸収分割承認株主総会決議	平成25年11月（予定）
吸収分割の効力発生日	平成25年12月2日（月）（予定）

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社として新たに設立する分割準備会社を吸収分割承継会社として吸収分割いたします。

3. 承継会社の状況（平成25年8月16日現在）

(1)	名称	株式会社ドン・キホーテ分割準備会社
(2)	所在地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 隆夫
(4)	事業内容	総合ディスカウントストア事業
(5)	資本金	100百万円
(6)	設立年月日	平成25年8月14日
(7)	決算期	6月30日

(重要な子会社等の設立)

当社は、海外事業の本部として、株式会社長崎屋と共同で、シンガポール共和国に海外事業持株会社Pan Pacific International Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。

1. 設立の目的

今後、海外事業を本格的に展開するために、当社グループの海外での本社を設立し、機動的に経営にあたる必要があると考え、この度、アジアのハブとも言うべきシンガポール共和国に、当社の海外本社であるPan Pacific International Holdings Pte.Ltd.を設立することとなりました。

2. 設立会社の概要

(1)	商号	Pan Pacific International Holdings Pte.Ltd.
(2)	主な事業内容	当社グループ会社の海外事業の戦略立案、経営指導、統括、管理
(3)	本店所在地	6001 BEACH ROAD #14-01 GOLDEN MILE TOWER SINGAPORE(199589)
(4)	代表者	Chairman：安田 隆夫
(5)	設立年月日	平成25年7月10日
(6)	出資年月日	平成25年7月22日
(7)	資本金	1,000千米ドル+1シンガポールドル
(8)	取得株式数及び持分比率	株式会社長崎屋：6,000株(60.0%) 株式会社ドン・キホーテインターナショナル：4,001株(40.0%)

（株式取得による会社等の買収）

当社は、連結子会社であるPan Pacific International Holdings Pte.Ltd.の子会社であるPan Pacific International&Co.を通じて、マルカイコーポレーション株式会社の子会社で米国ハワイ州及びカリフォルニア州に11店舗を展開するMARUKAI CORPORATION（以下「MARUKAI」といいます。）の株式を取得することに関する株式譲渡契約を締結いたしました。

1. その旨及び理由

当社は、米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケット11店舗を展開するMARUKAIを連結子会社化することにより、北米での業務を拡大し、さらに本株式取得を当社グループの本格的なグローバル成長戦略の第一歩として位置づけ、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

2. 株式取得する会社の名称

(1)	商号	Pan Pacific International & Co.
(2)	主な事業内容	関連会社の株式保有
(3)	本店所在地	160 Green Tree Drive, Suite 101, in the City of Dover, Country of Kent, 19904
(4)	代表者	President：吉田 直樹

3. 株式取得の相手会社の名称

(1)	商号	マルカイコーポレーション株式会社
(2)	主な事業内容	食品・酒類・雑貨及び喫煙具の輸出入、製造、販売
(4)	本店所在地	大阪府大阪市西区京町堀1丁目18番5号
(5)	代表者	代表取締役 松 順造

4. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)	商号	MARUKAI CORPORATION
(2)	主な事業内容	小売業（スーパーマーケット等の運営）、食品及び生活関連商品の開発・輸入・販売
(3)	設立年月日	1965年3月25日
(4)	本店所在地	2310 Kamehameha Highway, Honolulu, HI 96819
(5)	代表者	代表取締役 松 秀二郎
(6)	資本金の額	319千米ドル
(8)	大株主及び持株比率	マルカイコーポレーション株式会社 84.82% その他3名 15.18%

5. 株式取得の時期

(1)	取締役会決議日	2013年7月11日
(2)	株式譲渡契約締結日	2013年7月12日
(3)	株式取得予定日	2013年9月30日

6. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

(1)	異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.00%）
(2)	取得株式数	31,893株
(3)	異動後の所有株式数	31,893株（議決権所有割合：100.00%）

7. 資金調達方法

自己資金

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,354	17,066
売掛金	4,695	5,065
商品及び製品	59,743	62,856
前払費用	1,403	1,421
立替金	2,720	2,806
預け金	1,861	3,180
繰延税金資産	1,459	1,724
関係会社短期貸付金	2,445	3,713
その他	1,782	1,955
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	97,453	99,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 59,865	※1 66,080
減価償却累計額	△23,532	△26,747
減損損失累計額	△668	△668
建物（純額）	35,665	38,665
構築物	6,622	7,510
減価償却累計額	△3,405	△3,870
減損損失累計額	△89	△89
構築物（純額）	3,128	3,551
車両運搬具	52	62
減価償却累計額	△23	△32
車両運搬具（純額）	29	30
工具、器具及び備品	22,402	24,627
減価償却累計額	△15,240	△17,598
工具、器具及び備品（純額）	7,162	7,029
土地	※1 51,008	※1 53,931
建設仮勘定	529	755
有形固定資産合計	97,521	103,961
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	4,830	4,920
商標権	30	26
ソフトウェア	378	270
その他	145	357
無形固定資産合計	5,385	5,575

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110	3,105
関係会社株式	50,143	50,353
長期貸付金	1,498	942
関係会社長期貸付金	12,989	19,434
長期前払費用	2,074	2,253
繰延税金資産	1,201	619
敷金及び保証金	20,751	20,695
保険積立金	1,712	1,702
出店仮勘定	2,881	3,265
その他	659	465
貸倒引当金	△1,616	△879
投資その他の資産合計	94,402	101,954
固定資産合計	197,308	211,490
資産合計	294,761	311,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 36,458	※2 39,524
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※6 10,311	※1, ※6 11,126
1年内償還予定の社債	23,059	19,830
1年内償還予定の転換社債	—	350
未払金	5,748	4,808
未払費用	4,589	4,494
未払法人税等	5,170	5,899
預り金	※2 3,926	※2 8,400
前受収益	757	499
店舗閉鎖損失引当金	233	70
災害損失引当金	23	—
その他	697	1,060
流動負債合計	90,971	96,060
固定負債		
社債	47,470	47,140
転換社債	350	—
長期借入金	※1, ※6 25,426	※1, ※6 21,174
デリバティブ債務	119	65
役員退職慰労引当金	387	337
資産除去債務	2,066	2,434
その他	2,021	2,587
固定負債合計	77,839	73,737
負債合計	168,810	169,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,664	20,613
資本剰余金		
資本準備金	20,971	21,920
その他資本剰余金	1,495	1,495
資本剰余金合計	22,466	23,416
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	71,400	79,400
繰越利益剰余金	12,798	17,494
利益剰余金合計	84,221	96,917
自己株式	△3	△3
株主資本合計	126,348	140,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△397	522
評価・換算差額等合計	△397	522
純資産合計	125,951	141,465
負債純資産合計	294,761	311,262

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
売上高		
商品売上高	362,247	388,192
不動産賃貸収入	5,862	6,069
売上高合計	368,109	394,261
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	55,993	59,743
当期商品仕入高	278,599	294,854
合計	334,592	354,597
商品期末たな卸高	59,743	62,856
商品売上原価	※7 274,849	※7 291,741
売上原価合計	274,849	291,741
売上総利益	93,260	102,520
販売費及び一般管理費	※2 72,116	※2 79,044
営業利益	21,144	23,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 854	※1 836
受取手数料	266	286
受取賃貸料	※1 275	※1 269
その他	763	1,213
営業外収益合計	2,158	2,604
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,464	1,298
社債発行費	139	154
デリバティブ評価損	166	—
貸倒引当金繰入額	441	43
その他	231	161
営業外費用合計	2,441	1,656
経常利益	20,861	24,424
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
投資有価証券売却益	99	503
関係会社株式売却益	—	145
その他	14	104
特別利益合計	115	754

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 112
固定資産除却損	※4 70	※4 82
店舗閉鎖損失	※5 474	※5 76
投資有価証券評価損	6	60
投資有価証券売却損	109	—
その他	70	14
特別損失合計	729	344
税引前当期純利益	20,247	24,834
法人税、住民税及び事業税	8,366	9,938
法人税等調整額	1,397	△192
法人税等合計	9,763	9,746
当期純利益	10,484	15,088

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,561	19,664
当期変動額		
新株の発行	103	949
当期変動額合計	103	949
当期末残高	19,664	20,613
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,868	20,971
当期変動額		
新株の発行	102	949
当期変動額合計	102	949
当期末残高	20,971	21,920
その他資本剰余金		
当期首残高	1,495	1,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,495	1,495
資本剰余金合計		
当期首残高	22,364	22,466
当期変動額		
新株の発行	102	949
当期変動額合計	102	949
当期末残高	22,466	23,416
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	63,400	71,400
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	8,000
当期変動額合計	8,000	8,000
当期末残高	71,400	79,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,472	12,798
当期変動額		
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	10,484	15,088
別途積立金の積立	△8,000	△8,000
当期変動額合計	326	4,696
当期末残高	12,798	17,494
利益剰余金合計		
当期首残高	75,895	84,221
当期変動額		
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	10,484	15,088
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	8,326	12,696
当期末残高	84,221	96,917
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	117,817	126,348
当期変動額		
新株の発行	205	1,899
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	10,484	15,088
当期変動額合計	8,531	14,595
当期末残高	126,348	140,943

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△324	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	920
当期変動額合計	△73	920
当期末残高	△397	522
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△324	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	920
当期変動額合計	△73	920
当期末残高	△397	522
純資産合計		
当期首残高	117,493	125,951
当期変動額		
新株の発行	205	1,899
剰余金の配当	△2,157	△2,392
当期純利益	10,484	15,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	920
当期変動額合計	8,458	15,515
当期末残高	125,951	141,465

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」及び「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた6,088百万円は、「預け金」1,861百万円、「関係会社短期貸付金」2,445百万円、「その他」1,782百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「ポイント引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「ポイント引当金戻入額」7百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
土地	1,488百万円	2,233百万円
建物	170	696
計	1,658	2,929

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	900百万円	1,600百万円
長期借入金	2,325	3,850

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動負債		
買掛金	4,484百万円	5,130百万円
預り金	3,459	7,935

なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
関係会社に対する資産	6,998百万円	6,817百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び発行した社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
日本商業施設㈱（借入債務）	11,400百万円	日本商業施設㈱（借入債務） 10,800百万円
KoigakuboSC特定目的会社 （特定社債）	—	KoigakuboSC特定目的会社 （特定社債） 300

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度末においては取引銀行32行、当事業年度末においては取引銀行35行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	30,800百万円	32,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,800	32,300

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度末においては取引銀行5行、当事業年度末においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	12,000

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

- ※6 当社においては、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。
これらの契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
シンジケートローンによる借入残高	4,500百万円	3,500百万円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
受取利息及び配当金	390百万円	483百万円
受取賃貸料	275	269

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	23,583百万円	24,712百万円
地代家賃	12,930	13,835
支払手数料	11,006	12,613
水道光熱費	3,697	4,381
減価償却費	5,797	6,637
貸倒引当金繰入額	—	21
役員退職慰労引当金繰入額	20	21

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	0百万円	2百万円
器具備品	1	0
その他	1	—
計	2	2

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	23百万円	51百万円
構築物	20	—
器具備品	27	17
その他	0	14
計	70	82

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	167百万円	50百万円
構築物	35	12
器具備品	13	9
その他	259	5
計	474	76

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	一百万円	36百万円
土地	—	76
計	—	112

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	1,585百万円	1,614百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	2,360	2,456
1年超	7,641	8,991
合計	10,001	11,447

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,871	1,960	89
関連会社株式	—	—	—
合計	1,871	1,960	89

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	48,272
関連会社株式	—
合計	48,272

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成25年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,871	4,008	2,137
関連会社株式	—	—	—
合計	1,871	4,008	2,137

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	48,482
関連会社株式	—
合計	48,482

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	381百万円	472百万円
たな卸資産	755	923
未払事業所税	96	106
その他	227	223
繰延税金資産(流動)合計	1,459	1,724
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)合計	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	1,459	1,724
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	138	120
減価償却限度超過額	407	410
その他有価証券評価差額金	220	—
減損損失	232	232
投資有価証券評価損否認	94	61
貸倒引当金	620	345
資産除去債務	307	380
その他	110	178
繰延税金資産(固定)小計	2,128	1,726
評価性引当金	△823	△705
繰延税金資産(固定)合計	1,305	1,021
繰延税金負債(固定)		
建設協力金利息	△104	△113
その他有価証券評価差額金	—	△289
繰延税金負債(固定)合計	△104	△402
繰延税金資産(固定)の純額	1,201	619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	2.2	2.0
評価性引当金	4.6	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	—
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	39.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～29年と見積り、割引率は0.39%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	1,712百万円	2,066百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	327	408
時の経過による調整額	27	33
期末残高	2,066	2,507

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）		当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,632円90銭	1株当たり純資産額	1,816円86銭
1株当たり当期純利益	136円2銭	1株当たり当期純利益	195円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194円36銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	10,484	15,088
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,484	15,088
普通株式の期中平均株式数（株）	77,076,446	77,308,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	170,650	321,055
（うち転換社債）	（—）	（—）
（うち新株予約権）	（170,650）	（321,055）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 4,957個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個	—

（重要な後発事象）

（重要な会社分割）

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、平成25年12月2日を目処に会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行するために、その準備に入ることを決議いたしました。なお、本会社分割は、平成25年11月に開催予定の臨時株主総会において関連議案が承認可決されること及び法令に定める関係官庁等の承認が得られることを条件として実施いたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、政策効果などを背景とした国内株式市場の持ち直しといった明るい兆しが見えつつあるものの、平成26年以降に予定されている消費税増税による可処分所得減少の不安などから個人消費は弱含んで推移し、景気自体も緩やかな回復に留まっております。企業間競争も引き続き激化の一途をたどっており、依然として厳しい状況が続いております。

そのような厳しい経営環境の中、当社は、変化対応力を最大限に発揮し、基幹業態である総合ディスカウントストア業態の「ドン・キホーテ」のさらなる魅力向上に努めるとともに、平成17年頃から小売業をメインに事業会社の子会社化及び不振店舗の再生を実施しており、株式会社長崎屋(GMS)やドイト株式会社(ホームセンター)など、当社独自のオペレーションやノウハウを注入することで利益を創出する企業へと生まれ変わらせることに成功しております。その結果、平成25年6月期も24期連続となる増収営業増益を達成する見込みとなり、連結売上高5,000億円を超える、国内小売業においても有数の規模を誇る企業集団へと成長を遂げることができました。

1. 純粋持株会社体制への移行の目的

当社は、さらなる成長のために、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社であり続けるとともに、グループ全体の企業原理である「顧客最優先主義」に基づいた柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、引き続きグループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

分割準備会社の設立	平成25年8月14日
吸収分割契約承認取締役会決議	平成25年10月（予定）
吸収分割契約の締結日	平成25年10月（予定）
吸収分割承認株主総会決議	平成25年11月（予定）
吸収分割の効力発生日	平成25年12月2日（月）（予定）

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社として新たに設立する分割準備会社を吸収分割承継会社として吸収分割いたします。

3. 承継会社の状況（平成25年8月16日現在）

(1)	名称	株式会社ドン・キホーテ分割準備会社
(2)	所在地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 隆夫
(4)	事業内容	総合ディスカウントストア事業
(5)	資本金	100百万円
(6)	設立年月日	平成25年8月14日
(7)	決算期	6月30日

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。